

Title	特集：歴史認識の現在：理論と実証：序
Sub Title	Einleitung
Author	矢野, 久(Yano, Hisashi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.108, No.1 (2015. 4) ,p.1- 5
JaLC DOI	10.14991/001.20150401-0001
Abstract	
Notes	特集：歴史認識の現在：理論と実証
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特集：歴史認識の現在

——理論と実証——

矢野 久*

「歴史認識」という言葉で日本においてはまず思い浮かばれるのは「歴史問題」であろう。日本では「歴史問題」としての歴史認識がテーマとなる。とくに今年（2015 年）は敗戦後 70 年の節目となる年であり、日本国内だけではなく、海外からも注目されているところである。しかし本特集はこの「歴史問題」を扱うものではない。

とはいえ、この「歴史問題」は過去の「歴史的事実」の認識にかかわることは明らかであろう。事実は存在することが前提とされた上で、「歴史的事実」をどのように解釈するのかが議論されてきた。そこでは世界観が問題とされていた。1970 年代に歴史学においてもポスト・モダニズムが登場したが、日本ではかなり遅れて影響が現れた。それでも「言語論的転回」の議論が日本に入り、歴史学の領域でも重要なテーマとなって久しい。「歴史的事実」は認識可能なのかという問題が提起され、むしろ重点はここに移行しているようである。しかし欧米ではその後も「文化的転回」やあるいは「グローバル・ヒストリ」が歴史研究の議論の対象になっており、これらも日本では大きくクローズアップされるようになってきている。歴史研究はいったいどこへ行こうとしているのか、展望がみえにくい状態になっているといっても過言ではない。

このように錯綜しているように思われる日本では、過去をどうみるのかという歴史観や世界観上の問題を議論する時代ではなくなり、歴史学においてもおよそ過去の歴史的事実は認識できるのかという問題が提起され、過去を眺める主体がどのようなヒストリを語るのかが重要なこととされ、したがって過去を眺める主体の立場、ポジションナリティこそが問われ続けているようである。こうした学問状況に生きているわれわれにとって、歴史の事実は認識できないという不可知論に立脚した「物語論」それ自体を問題の俎上にのせることは、歴史研究を行なう上で決して無駄ではないだろう。否、むしろ研究の方向と展望が錯綜する現状においては、根源的な問題に遡ることによって、各人の歴史研究の意味を問うことで、歴史研究の研究史上におかれた自分の位置、その意義がより

* 慶應義塾大学経済学部

明確になるだろう。そこで、本特集では、この歴史的事実そのものの認識にかかわる理論的な問題にまで遡って考察することを第一のねらいとした。

こうした根源的な問題を抱えながらも、実際には個々の歴史研究者は歴史的事実の存在を前提として対象に接近してきたし、現在でもしかりである。場合によっては「素朴実証主義」と揶揄されることもある。個々の歴史研究者は歴史的事実の中のある部分に焦点を当てるが、事実のある部分そのものも時代によって、それを扱う個々の研究者の視角、それに迫る方法によっても変化する。個々の歴史研究者が各人の専門領域においてどのような過去認識をもって対象に接近しようとしてきたのか、それがどのように歴史的に変化してきたのか、その変遷を考察すること、その上でこの研究史の中での自分の研究の位置づけを行なうこと、いわば歴史認識の個別研究での実証、これが第二のねらいである。

「歴史認識の現在——理論と実証——」と題して2014年11月24日から26日にかけてコンファレンスを開催した。全部で15の報告がなされ、活発な議論を展開した。本特集では、基調報告の神田順司の論稿を巻頭に以下5つの論稿を掲載する。

神田順司の論稿「言語哲学と歴史認識論——現代歴史ニヒリズム批判のために——」が第一のねらいに直接かかわる。一方で不可知論に陥る歴史ニヒリズム、他方でホロコーストの絶対化を批判するために、神田は、言語は指示対象をもたないというポスト・モダニズムの言語論そのものを考察の対象にする。デリダの言語論、その根柢にあるソシュールの言語哲学を批判し、それに対して神田はフムボルトの言語哲学を前面に出す。フムボルト言語哲学が、所与の言語体系を前提にしつつ主体の言語活動を指し示し、言語現象を「主客の動態的共同性」と把握していることを高く評価し、歴史ニヒリズムを克服するために、フムボルト言語哲学から出発することを主張する。

矢野久『『歴史的社会科学』の成立——1960年代から70年代半ばのドイツ社会史群像——』は本特集の二つの目的の間を架橋すべく、戦後ドイツの歴史学の歴史を振り返る作業を通して、歴史認識と歴史問題の認識と個別歴史研究の認識の間をつなげる作業を行なう。矢野は戦後（西）ドイツにおける歴史学の歴史認識の仕方を批判的に考察し、1960年代から70年代半ばに生成・確立したドイツ歴史学の新たな展開（社会史）が歴史認識の仕方においてどのような性格をもっていたのかを解明する。

続く梅原秀元の論稿「健康な子どもと健康な学校——19世紀から20世紀初頭におけるドイツの学校衛生の歴史研究をめぐって——」は、ドイツの医療・保健衛生の歴史研究を対象にして、19世紀末から20世紀初頭における専門家の衛生の認識とその変化を扱う。相対的に健康な5歳から15歳の年齢層、したがって保健衛生の関心が薄かった子どもの健康（学校衛生）への専門家集団のまなざしとその変化を考察する。学校衛生が救貧・医療衛生行政、医学衛生学の専門学など多様な領域の複合領域として成立していたことを明らかにする。生徒の健康の維持が人口資源としての意義と

連動し、他方では資源として有効でない人口資源をどうするのかという問題と絡む可能性（ナチス）が重要な論点として提示されている。

石井香江「『コミュニケーション革命』の現場とジェンダー——世紀転換期のドイツ帝国^{ライヒ}郵便の動向——」は近現代ドイツにおけるコミュニケーションのあり方とその変化をその現場（＝「ドイツ帝国郵便」）において考察する。通信事業史や制度史から科学・技術者、現業労働者の電話交換手を扱う技術的側面重視の研究を経て、電話交換業務・郵便為替業務の「女性化」の社会経済的意味へと研究の認識が変化していることを確認する石井は、当事者たちに実践されるミクロなプロセス、その際に特定の職能がもつ意味や利用者が果たす役割、ある特定の技術と「男性性」とが結びつくメカニズムの考察へ向かう。電信業務と比べて従業者に占める女性の割合が高い電話交換業務に注目して、19世紀後半から世紀転換期における「性別職務分離」の歴史的形成過程とそれが職場に与えた影響について検討する。

河合信晴「余暇史研究における『公』と『私』——ドイツ・独裁体制研究を例にして——」は、余暇の歴史研究を対象にして歴史認識のあり方を問い、「公」と「私」がどのように議論されてきたのかを明らかにする。国家権力と「私」とは別の「公的空間」として余暇を捉える河合が着目するのは、時間としての余暇である。公と私の関係が最も激しく衝突する独裁体制下における余暇の認識を扱う。河合はナチス体制と東ドイツ・社会主義統一党体制の二つにおける余暇の認識のあり方を考察する。私的活動としての余暇認識ではなく、余暇を人びとの共同行為の時間として、公的空間として把握する視点を前面に出す。

最初に述べたように、現在、日本においては、従軍慰安婦や強制連行・強制労働の問題など歴史認識問題は焦眉の問題の一つであろう。大久保佑香里の論稿「1946～55年におけるアジア・太平洋戦争の認識と記述——中学校社会科教科書を中心に——」は日本の過去をめぐる認識のあり方を考察する。1955年の「昭和史論争」、その後の家永三郎による教科書裁判と現在にいたるその後の経緯そのものではなく、こうした形で問題化される以前の時代における過去認識のあり方を対象とする。敗戦直後の1946年から55年における歴史教科書の記述傾向を分析するとともに、歴史家や教育者がもっていた戦争に関する歴史認識のあり方を扱う。大久保の分析から重要な論点として浮かび上がるのは、時代によって過去、ここでは戦争がどのように捉えられてきたのか、より一般的には歴史認識がどのように変化してきたのか、その歴史を考察することの意義である。

慶應義塾経済学会コンファレンスプログラム

「歴史認識の現在——理論と実証——」

2014年11月24日（月）～26日（水）

報告者（報告順）

11月24日

塚本遼平（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）

「福祉国家と警察——1960～70年代西ドイツにおけるドラッグ政策を事例に——」

河合信晴（慶應義塾大学他非常勤講師）

「東ドイツ研究の現状と可能性——歴史学研究における現実政治の影響を探る——」

難波ちづる（慶應義塾大学経済学部准教授）

「フランス植民地史研究の現状——第二次世界大戦期から戦後の仏領インドシナ——」

大久保佑香里（慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程）

「戦後日本における歴史教育の社会史——社会科教科書をめぐって——」

11月25日

神田順司（慶應義塾大学文学部教授）

「『テキストの外側』は存在しないか——ポストモダニズムの言語観と歴史ニヒリズム——」

矢野久（慶應義塾大学経済学部教授）

「社会科学的歴史学への方向転換——1960年代のドイツの史学史的考察——」

梅原秀元（慶應義塾大学訪問研究員）

「歴史研究における『健康』概念再考——19～20世紀初頭のドイツ学校衛生の歴史から——」

山岸智弘（同志社大学大学院文学研究科後期博士課程）

「看護の歴史をどう記述するか——1890–1920年代ドイツの事例を手がかりに——」

河合竜太（同志社大学大学院文学研究科後期博士課程）

「身体の歴史学——近代ドイツ社会における鍛えられた身体が持つ意味——」

大谷実（同志社大学大学院経済学研究科後期博士課程）

「国民国家とマイノリティー——ドイツバイエルンにおける『ツイゴイナー』政策を事例として——」

小野竜史（慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程）

「宗教と社会変動——西ドイツのカトリック青少年団体とカリタスにおける兵役拒否問題を事例として——」

11月26日

川越修（同志社大学経済学部教授）

「歴史学と老年学——DDR 社会主義社会における高齢者問題を手がかりに——」

石井香江（同志社大学グローバル地域文化学部准教授）

「『コミュニケーション革命』をめぐる研究の現在——19～20世紀のドイツ帝国郵便における企業文化とジェンダー——」

水戸部由枝（明治大学政治経済学部准教授）

「歴史学とセクシュアリティ——ダグマー・ヘルツォーク『セックスとナチズムの記憶』をめぐって——」

上田有里奈（同志社大学大学院経済学研究科後期博士課程）

「現代家族政策への歴史的アプローチ——ドイツにおける世代間関係の変化と政策ディスコース——」

討論参加者

大島通義（慶應義塾大学名誉教授）

松村高夫（慶應義塾大学名誉教授）

西山直志（学習院大学大学院人文科学研究科史学専攻前期博士課程）

神野峻至（学習院大学大学院人文科学研究科史学専攻前期博士課程）